

福祉医療助成に対する国庫負担金削減措置の廃止を求める意見書

子どもや高齢者、障害者などに対する福祉医療制度は、自治体独自事業として患者負担を軽減している。愛知県制度は全国的にもすぐれた制度として県民に喜ばれている。

犬山市においても独自事業に努めており、とりわけ子ども医療費の無料化は入院・通院とも中学校卒業まで全額、高校生は3分の2の助成となる。

しかし、国はこれら独自助成制度に伴う医療費波及増分には国民健康保険の国庫負担を減額調整するペナルティを科している。その額は2013年に1,421市町村で480億円にもなっており、都道府県別で、愛知県は全国第2位(40.9億円)となっている。

犬山市における来年度の試算では、子どもの医療費に関し約700万円、福祉医療全体では約5,000万円の減額措置になる見込みとなっている。

福祉医療助成に対する国のペナルティに関し、地方六団体(全国知事会、全国市長会、全国町村会、全国都道府県議会議長会、全国市議会議長会、全国町村議会議長会)がこぞって廃止を求めており、さらには総務省も国庫負担金減額措置廃止を求めており、各地の自治体からも廃止を求める声が挙がっている。厚生労働省はペナルティを緩める方向での検討会の設置をした。検討会は今の制度を見直すよう求める提言案をまとめた。

犬山市議会としても、子育て支援の観点から、福祉医療助成に対する国庫負担金削減措置の廃止することを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年 3月25日

愛知県犬山市議会
議長 堀江正栄

内閣総理大臣
安倍晋三 殿

福祉医療助成に対する国庫負担金削減措置の廃止を求める意見書

子どもや高齢者、障害者などに対する福祉医療制度は、自治体独自事業として患者負担を軽減している。愛知県制度は全国的にもすぐれた制度として県民に喜ばれている。

犬山市においても独自事業に努めており、とりわけ子ども医療費の無料化は入院・通院とも中学校卒業まで全額、高校生は3分の2の助成となる。

しかし、国はこれら独自助成制度に伴う医療費波及増分には国民健康保険の国庫負担を減額調整するペナルティを科している。その額は2013年に1,421市町村で480億円にもなっており、都道府県別で、愛知県は全国第2位(40.9億円)となっている。

犬山市における来年度の試算では、子どもの医療費に関し約700万円、福祉医療全体では約5,000万円の減額措置になる見込みとなっている。

福祉医療助成に対する国のペナルティに関し、地方六団体(全国知事会、全国市長会、全国町村会、全国都道府県議会議長会、全国市議会議長会、全国町村議会議長会)がこぞって廃止を求めており、さらには総務省も国庫負担金減額措置廃止を求めており、各地の自治体からも廃止を求める声が挙がっている。厚生労働省はペナルティを緩める方向での検討会の設置をした。検討会は今の制度を見直すよう求める提言案をまとめた。

犬山市議会としても、子育て支援の観点から、福祉医療助成に対する国庫負担金削減措置の廃止することを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年 3月25日

愛知県犬山市議会
議長 堀江正栄

衆議院議長
大島理森 殿

福祉医療助成に対する国庫負担金削減措置の廃止を求める意見書

子どもや高齢者、障害者などに対する福祉医療制度は、自治体独自事業として患者負担を軽減している。愛知県制度は全国的にもすぐれた制度として県民に喜ばれている。

犬山市においても独自事業に努めており、とりわけ子ども医療費の無料化は入院・通院とも中学校卒業まで全額、高校生は3分の2の助成となる。

しかし、国はこれら独自助成制度に伴う医療費波及増分には国民健康保険の国庫負担を減額調整するペナルティを科している。その額は2013年に1,421市町村で480億円にもなっており、都道府県別で、愛知県は全国第2位(40.9億円)となっている。

犬山市における来年度の試算では、子どもの医療費に関し約700万円、福祉医療全体では約5,000万円の減額措置になる見込みとなっている。

福祉医療助成に対する国のペナルティに関し、地方六団体(全国知事会、全国市長会、全国町村会、全国都道府県議会議長会、全国市議会議長会、全国町村議会議長会)がこぞって廃止を求めており、さらには総務省も国庫負担金減額措置廃止を求めており、各地の自治体からも廃止を求める声が挙がっている。厚生労働省はペナルティを緩める方向での検討会の設置をした。検討会は今の制度を見直すよう求める提言案をまとめた。

犬山市議会としても、子育て支援の観点から、福祉医療助成に対する国庫負担金削減措置の廃止することを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年 3月25日

愛知県犬山市議会
議長 堀江正栄

参議院議長

山崎正昭 殿

福祉医療助成に対する国庫負担金削減措置の廃止を求める意見書

子どもや高齢者、障害者などに対する福祉医療制度は、自治体独自事業として患者負担を軽減している。愛知県制度は全国的にもすぐれた制度として県民に喜ばれている。

犬山市においても独自事業に努めており、とりわけ子ども医療費の無料化は入院・通院とも中学校卒業まで全額、高校生は3分の2の助成となる。

しかし、国はこれら独自助成制度に伴う医療費波及増分には国民健康保険の国庫負担を減額調整するペナルティを科している。その額は2013年に1,421市町村で480億円にもなっており、都道府県別で、愛知県は全国第2位(40.9億円)となっている。

犬山市における来年度の試算では、子どもの医療費に関し約700万円、福祉医療全体では約5,000万円の減額措置になる見込みとなっている。

福祉医療助成に対する国のペナルティに関し、地方六団体(全国知事会、全国市長会、全国町村会、全国都道府県議会議長会、全国市議会議長会、全国町村議会議長会)がこぞって廃止を求めており、さらには総務省も国庫負担金減額措置廃止を求めており、各地の自治体からも廃止を求める声が挙がっている。厚生労働省はペナルティを緩める方向での検討会の設置をした。検討会は今の制度を見直すよう求める提言案をまとめた。

犬山市議会としても、子育て支援の観点から、福祉医療助成に対する国庫負担金削減措置の廃止することを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年 3月25日

愛知県犬山市議会
議長 堀江正栄

財務大臣
麻生太郎 殿

福祉医療助成に対する国庫負担金削減措置の廃止を求める意見書

子どもや高齢者、障害者などに対する福祉医療制度は、自治体独自事業として患者負担を軽減している。愛知県制度は全国的にもすぐれた制度として県民に喜ばれている。

犬山市においても独自事業に努めており、とりわけ子ども医療費の無料化は入院・通院とも中学校卒業まで全額、高校生は3分の2の助成となる。

しかし、国はこれら独自助成制度に伴う医療費波及増分には国民健康保険の国庫負担を減額調整するペナルティを科している。その額は2013年に1,421市町村で480億円にもなっており、都道府県別で、愛知県は全国第2位(40.9億円)となっている。

犬山市における来年度の試算では、子どもの医療費に関し約700万円、福祉医療全体では約5,000万円の減額措置になる見込みとなっている。

福祉医療助成に対する国のペナルティに関し、地方六団体(全国知事会、全国市長会、全国町村会、全国都道府県議会議長会、全国市議会議長会、全国町村議会議長会)がこぞって廃止を求めており、さらには総務省も国庫負担金減額措置廃止を求めており、各地の自治体からも廃止を求める声が挙がっている。厚生労働省はペナルティを緩める方向での検討会の設置をした。検討会は今の制度を見直すよう求める提言案をまとめた。

犬山市議会としても、子育て支援の観点から、福祉医療助成に対する国庫負担金削減措置の廃止することを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年 3月25日

愛知県犬山市議会
議長 堀江正栄

総務大臣
高市早苗 殿

福祉医療助成に対する国庫負担金削減措置の廃止を求める意見書

子どもや高齢者、障害者などに対する福祉医療制度は、自治体独自事業として患者負担を軽減している。愛知県制度は全国的にもすぐれた制度として県民に喜ばれている。

犬山市においても独自事業に努めており、とりわけ子ども医療費の無料化は入院・通院とも中学校卒業まで全額、高校生は3分の2の助成となる。

しかし、国はこれら独自助成制度に伴う医療費波及増分には国民健康保険の国庫負担を減額調整するペナルティを科している。その額は2013年に1,421市町村で480億円にもなっており、都道府県別で、愛知県は全国第2位(40.9億円)となっている。

犬山市における来年度の試算では、子どもの医療費に関し約700万円、福祉医療全体では約5,000万円の減額措置になる見込みとなっている。

福祉医療助成に対する国のペナルティに関し、地方六団体(全国知事会、全国市長会、全国町村会、全国都道府県議会議長会、全国市議会議長会、全国町村議会議長会)がこぞって廃止を求めており、さらには総務省も国庫負担金減額措置廃止を求めており、各地の自治体からも廃止を求める声が挙がっている。厚生労働省はペナルティを緩める方向での検討会の設置をした。検討会は今の制度を見直すよう求める提言案をまとめた。

犬山市議会としても、子育て支援の観点から、福祉医療助成に対する国庫負担金削減措置の廃止することを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年 3月25日

愛知県犬山市議会
議長 堀江正栄

厚生労働大臣
塩崎恭久 殿